

子ども・子育て支援法に基づく基本指針 概要

子ども・子育て支援法

第 60 条 内閣総理大臣は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針(以下「基本指針」という。)を定めるものとする。

第一 子ども・子育て支援の意義に関する事項

○法の目的は

一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現

○子ども・子育て支援には

「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指し、子どもの視点に立ち、子どもの生存と発達が保障されるよう、良質かつ適切な内容及び水準が必要

○対象は

障害、疾病、虐待、貧困、家庭の状況その他社会的な支援の必要な子どもや家族を含め、全ての子どもや子育て家庭

○それぞれの役割

行政、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野におけるすべての構成員が子ども・子育て支援への関心や理解、各々が協働し、それぞれの役割を果たすことが必要

1 子どもの育ち及び子育てをめぐる環境

○子育てをめぐる地域や家庭の状況

- ・ 核家族化の進展や地域のつながりの希薄化 ⇒ 日々の子育てに関する助言、支援や協力を得ることが困難
- ・ 親世代の兄弟姉妹の数の減少 ⇒ 赤ちゃんと触れ合う経験が乏しいまま親に
- ・ 共働き家庭の増加、非正規雇用の割合は依然として高水準
仕事と子育ての両立が困難 ⇒ 出産を機に退職する女性が一定程度存在。
30代40代男性の長時間労働など ⇒ 父親の家事・育児時間は、依然として少なく、子育ての負担、不安、孤立感の高まりへ。

○子どもの育ちをめぐる環境

- ・ 少子化による兄弟姉妹の数の減少、異年齢の中で育つ機会の減少

○子どもの育ちと子育てを、社会全体で支援していくことが必要

2 子どもの育ちに関する理念

- 成長段階に応じ、一人一人かけがえのない個性ある存在として認められる
- 自己肯定感をもって育まれる
- 以上のことが可能となる環境の整備が社会全体の責任

3 子育てに関する理念と子ども・子育て支援の意義

○「父母その他の保護者は、子育てについての第一義的責任を有する」

○子ども・子育て支援とは

- ・保護者の育児を肩代わりするものではなく、
保護者が子育ての責任を果たすことや
子育ての権利を享受することが可能となるよう、地域や社会が保護者に寄り添う
- ・保護者が自己肯定感を持って子どもと向き合える環境を整え
親としての成長を支援し、
子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるよう支援する

○全ての家庭及び子どもを対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援を質・量ともに充実させることが必要

- ・妊娠・出産期からの切れ目のない支援
- ・保護者の気持ちを受け止め、寄り添いながら相談や適切な情報を提供
- ・発達段階に応じた子どもとの関わり方等に関する保護者の学びの支援
- ・安心・安全な活動場所等子どもの健全な発達のための良質な環境整備
- ・地域の人材の活用

以上のことに留意することが重要

○発達段階に応じた質の高い教育・保育及び子育て支援の提供が重要

- ・幼稚園教諭、保育士等子どもの育ちを支援する者の専門性や経験が極めて重要
- ・施設設備等の良質な環境の確保が必要
- ・質の確保・向上のためには適切な評価の実施、その結果をふまえた不断の改善努力が重要

4 社会のあらゆる分野における構成員の責務、役割

○社会の全ての構成員が、「父母その他の保護者が、子育てについての責任を有している」ことを前提に、全ての子どもの健やかな成長という社会全体の目的を共有し、子どもの育ちと子育て支援の重要性への関心と理解を深め、それぞれの役割を果たす

○市町村・都道府県・国

- ・市町村＝子ども・子育て支援給付、地域子ども・子育て支援事業など幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に実施する主体
- ・都道府県・国＝市町村の取り組みを重層的に支える

○事業主は、職場全体の長時間労働の是正、本人の希望に応じた育児休業や短時間勤務を取得しやすい環境づくり、ワーク・ライフ・バランス等雇用環境の整備を行う。

○保護者は、地域コミュニティの中で子どもを育むことが必要

○教育・保育施設は、地域における子ども・子育て支援の中核的な役割を担う

○地域及び社会全体が、子育て中の保護者の気持ちを受け止め、寄り添い、支える。

保護者が子育てに喜びや生きがいを感じることができ、未来の社会を創り、全ての子どもが大事にされ、健やかに成長できる社会「子どもの最善の利益」が実現される社会へ。